

■ 書 評

鶴見和子／川田侃 編『内発的发展論』

(東京大学出版会 1989年)

多 田 憲一郎

I 本書の構成、方法、位置付けについて

本書は、2部により、構成されている。第I部は、内発的发展論の理論編であり、4つの論文より成り立っている。第II部は、内発的发展論の事例研究編であり、5つの論文より成り立っている。

それぞれが独立した論文であり、「内発的发展に含まれる諸問題がきわめて複雑多岐にわたっていること等もあって、本書における議論の収斂度は必ずしも十分に高いとはいえない」(266頁)感もある。

方法も学際性格が強く、経済学、哲学、歴史、技術論など広い学問分野にわたっている。

しかし、内発的发展論についての重要な諸側面、諸問題を体系的に描き出すことには、一定の成果をもたらしたと思われる。

「編者序」にも書かれている通り、「本書は内発的发展を主題として取り上げ、それを表題に掲げた邦文の書物としては最初のものとなろうが、その意味でも本書がこの新分野での今後の研究の発展のための足がかりとなる問題提起の一書」として位置付けられる。

II 本書の意義について

本書の意義は、西欧近代化批判としての内発的发展論を明確に打ち出したことである。

それは、「内発的发展論は、第二次大戦後の世界における西欧ヘゲモニー文化の衰退、支配的な欧米の発展段階説的歴史観に対する批判から生まれた複数発展路線という問題提起、という二つの歴史的条件の中から生成した。」(31

頁)という記述に明確に示されている。

この論調は、他の内発的发展論者と比較しても、際立った特徴と言える。

例えば、宮本憲一氏は、「環境経済学」の中で、内発的发展論について述べている。それによると、日本の地域開発は、「外来型」開発と呼ばれるものであった。外来型開発というのは、地域外部の資本(国の補助金を含む)や技術や理論に依存して開発する方法を指す。

その理念は、進出企業の経済力とその波及効果による関連産業の成長によって所得や雇用をすすめ、税収を上げることにより、地域の住民福祉を向上させることであった。しかし、地域の住民福祉の向上は、開発の結果として予想されるにすぎなかった。

「外来型」開発は、高度な経済成長を達成し、それなりの「成果」をあげた。しかし、その一方で、環境問題、都市問題、過疎問題など様々な弊害を生んだ。

内発的发展は、日本の場合、高度成長期の外来型開発に取り残され、あるいは、その失敗の影響を受けた地域の中で、オールタナティブな方式として始まった。

内発的发展は、その意味で、外来型開発に対置されるものである。

宮本憲一氏は、このように内発的发展を意義づけており、明確な西欧近代化批判としての内発的发展論を展開していない。

III 本書の概要

第I部「内発的发展論とは何か」において、第1章の「内発的发展論の起源と今日的意義」では、内発的发展論の源流と内発的发展の論理

構造が分析される。

前者においては、その源流は19世紀のイギリスの周辺地域（ドイツ、フランス、アメリカ）において、中心部パラダイムの導入に対抗し、個人の運命を社会秩序、世界秩序の在り方と結び付ける形で提起されたものであるという興味深い主張がなされている。

ドイツにおける「国民国家」型内発發展構想、フランスにおける「協同社会」型内発發展、アメリカにおける地方分権思想が、それぞれ紹介されている。

後者においては、内発的發展の論理構造の特性を次の4点にまとめている。

第1に、内発的發展は、経済学のパラダイム転換を必要とし、「経済人」に代え、人間の全人的發展を基礎におく。

第2に、内発的發展は、他律的、支配的發展を否定し、分かち合い、人間解放など共生の社会づくりを指向する。したがって、發展の在り方の複数性を尊重している。

第3に、内発的發展の組織形態は、参加、協同主義、自主管理等がとられる。これらは、生産の場での組織形態が社会の運営、決定に対し、発言権をもつような経済社会形態を想定している。

第4に、内発的發展は、地域分権と生態系重視に基づき、自立性と定常性を基盤としている。

第2章の「内発的發展論の系譜」では、地域の意義が強調される。近代化論は、全体社会（国民国家）を単位として組み立てられた理論であるのに対し、内発的發展論は、地域を分析の単位とする点に独自性がある、とする。この地域は、従属論の地域とは区別される。すなわち、地域は国家の下位体系に限定されない。そして、「小さい」ことが重要であるとした。なぜならば、住民自身が生活と發展との形を自ら決定することが可能であるからである。限定された小地域概念は、コミュニティ概念につながる。

また、内発的發展は、社会運動の側面が要件として、マーク・ネルフェンの議論を紹介して

いる。

最後に、内発的發展では、伝統の作り替えの過程が重要として、その過程で重要な役割を演じる人をキーパーソンと呼んだ。キーパーソンには、発想的キーパーソンと実践的キーパーソンがあるとする。

小さき民の創造性の探求を通して、様々な地域の内発的發展の試みを国を越えて、地球的規模で結び合わせていく方法を事例の中から考えていくことが、今後の課題であるとして、結論としている。

第3章の「新国際秩序と第三世界知識人」では、内発的發展の担い手の主体としての知識人の役割を分析している。

ここでは、西欧の思想に対する共鳴の仕方、自己のアイデンティファイの仕方により、伝統回帰型、近代民族型、民衆型、人類型の四類型に区別している。さらに、社会に対し、その妥当性を主張する根拠の説明の仕方により、技術型、政治型、文化型の三類型に区別している。

第三世界知識人が、米国等の社会科学の洗礼を受け、民主主義等を学びとるのみならず、その国をして、米国型の近代化路線を選ばせる上で重要な役割を果たしたことは事実である。

ところが、1970年代に入り、このような近代化路線の開発が問題視され始め、西欧も含めて、「もうひとつの開発」に関する論争が行われるようになった。このような中で、現代の世界危機に直面する第三世界知識人は、北の同僚たちよりもはるかに複雑な思想状況の中におかれていたところから、とくに鋭い読み取り能力を備えている。また、西欧に欠けた視点を確立する潜在的能力も備えている。

このため、第三世界知識人の役割はきわめて重い、としている。

第4章の「非西欧的方法論の試み」では、西欧近代の論理構造と非西欧社会の根底にある論理構造の分析を通して、「真の人間的全面的な思考方法」をさぐるというもので、内発的發展論の基礎理論にあたる。

第Ⅱ部の「内発的發展を探る」では、内発的

発展の事例研究が展開される。第1章の「開放定常系と生命系」では、熱力学第二法則（エントロピー増大の法則）をもとに、外因的發展に対する積極的対案として物質循環の回復を主張する。江戸時代においては、土に還らない廃物が大量に発生する生産部門はなかった。石油文明下の現代日本においては、土に還らない廃物の生産が大量に行われている。ヒトを含む自然をどのように豊かにしていくべきか。そのため物質循環を豊かにする方法が、内発的發展論として確立することが述べられている。

第2章の「ラテンアメリカの歴史的特質と内発的發展」では、「ラテンアメリカの内発的發展を、従来からの外発的發展過程における問題点の自己認識およびその弊害を克服するための内発的な試みとして位置づける」（157頁）という視点から、ラテンアメリカにおける内発的發展の歩みを一国レベル等の上からの試みと国内の小地域の下からの試みに大別し、分析している。

第3章の「内発的發展の模索」では、東南アジアの草の根運動家と研究者が、これまでの近代化論とその諸政策を否定し、明確にオルタナティブを求めて胎動している姿を描く。

第4章の「地縁技術と地域自立運動」では、技術と地域自立の関係について述べている。市場と計画の論理に従う私企業や公権力が、生産過程を破壊したり、解体する場合に対抗できる経済主体は、生活の本拠を共にする者が協力して新たに形成する「地域住民の共同体」である。

それが行う地域自立運動は、「近代化の力」に対する大きな対抗力である。その基盤は、内発的地縁技術であり、その技術の母体は、農業にあるとして、農業と地縁技術との関係を展開している。

第5章の「アジアにおける内発的發展の多様な発現形態」では、タイ、日本、中国の三事例を取り上げ、社会構造や精神構造の変革過程を分析することにより、地域における内発的發展の条件を描き出している。

IV 内発的發展論の今後の課題

評者自身、過疎問題を研究したいと思っているため、内発的發展論には大変興味を持っている。

本書を読んで検討したいと思ったことは、下記の通りである。

① 理論的枠組みについて

内発的發展論は、新古典派経済学などと比較すると、「地域」「人」「空間」など、理論の前提として所与あるいは無視してきたものを理論の重要な要素として取り込んでいる。

このこと自体は画期的なことであるが、これらの点の追求は本書を読む限り、今後の課題として残されているという印象を持った。

また、内発性の基盤は、自立となっている。これは、一体どういうことをさすのか。第Ⅰ部第1章には、「地元の主体性の下に地域内需給に重点をおき、地域内産業連関の形成に努める發展の路線」（27頁）とあるが、現代経済の中で、これをどう実現させていくのか。

さらに、内発的發展論の理論的枠組みの中に「地方分権」や「環境保全」などの枠組みをどう位置づけていくのか。

概念の整理、体系の整理が、待たれるところである。

「欧米起源の資本蓄積・経済成長論、近代化論に対するアンチテーゼ」（34頁）としての内発的發展という位置付けを理論的に確立するためには、これらの課題の克服が重要な前提である。

② 内発的發展を担う主体形成について

これは、内発的發展のインセンティブの問題である。第Ⅱ部第5章では、内発的發展が進んでいる地域においては、「地域内に理論的もしくは少なくとも実践的キーパーソンが活動していること」（256頁）が挙げられている。しかし、このキーパーソンがいかにして形成されるのかについては、十分に論じられていない。この点を今後、深めていく必要があると思う。ま

た、その過程において、「参加」「交流」なども論点になってくるだろう。これらを可能にする組織形態論も論じられなければならない。

③ 農業のもつ機能の評価について

内発的發展をオールタナティブなものとして芽を伸ばしている地域は、過疎地域が圧倒的に多い。その主力産業は、やはり農業である。農業という産業の機能を内発的發展とどう関わらせていくのかも重要な論点と思われる。これは、内発的發展における「適正技術」論にも関連してくる。

その点について、守友裕一氏は、「内発的發展の道」の中で、「議論の出発点となった農村の基幹産業である農業に対していかなる発展方向を提示したのか、つまり農村における基本問題に切り込んでいるのかどうか、…、大きな弱点を持っているのである。」（68頁）と指摘している。

④ 内発的發展と国際性について

この点について、本書では「編者序」に「地球的規模の大問題を解く手がかりを、それぞれの地域という小さい単位の場合から考え出していくとするのが、内発的發展方式である。」とする。

現代経済は、経済のグローバリゼーションが進み、環境問題など、経済の諸矛盾も国際的になりつつある。そして、この諸矛盾を解決するのも、国際的協調で行う必要がある。

第Ⅰ部第3章は、その意味で、地域の内発的發展を新しい国際秩序づくりの足掛かりとしてとらえている、という点で参考になる。

第Ⅱ部第3章において、そのことは、明確に銘記されている。すなわち、「オルタナティブを求めねばならないのは、開発が『遅れた』あるいは『失敗した』といわれる第三世界だけにあるのではない。工業世界に住む私たちと、第三世界の人びとが共に求めるべきものがオルタナティブである。それほどまでに、私たちは国家、資本の論理によって、国際的につながせられているのである。」（209頁）と。

「地域の内発的發展と新国際秩序形成」とい

う視点は、今後の議論で深めていく必要がある。

⑤ 内発的發展と持続的發展の関係について

1987年、国連の「環境と開発に関する世界委員会」は、「持続的發展」という概念を提起した。持続的發展とは、「将来の世代が自らの欲求を充足する能力を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たすこと」とされる。

この国際的に打ち出されてきた発展方式と内発的發展との関係を整理しておくことも重要である。

国際性の議論が、内発的發展論の「空間」アプローチの議論とすれば、この議論は、内発的發展論の「時間」アプローチの議論ということになる。

以上、若干の論点を呈示した。

日本は、西欧の近代化論を範として、強力な中央集権体制のもと、外来型開発を進めた典型的な国である。その開発方式は、今なお、続いている。日本において内発的發展論が議論されるようになった背景には、このような中央集権的システムが強力に存在しているためであるとも言える。

その中で、外来型開発の恩恵を全く受けなかった過疎地域において、そのオールタナティブとしての内発的發展の萌芽が、各地で芽生え始めようとしている。この芽が、一過性のもので終わるか、あるいは、新しい未来を開く先駆けとなるか。経済学者は十分に理論の整理を行い、内発的發展の芽をバックアップしていく必要がある。

内発的發展論は、新しい研究分野である。そして、可能性を秘めた分野である。内部にかかえる弱点を正確に認識し、内発的發展論の内容を実証的に深めていくことが、今後の課題である。評者も今後、精力的に研究を深めていきたいと考えている。本書は、その為の出発点としての意義を有している。

（ただ けんいちろう 京都大学大学院）